

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 常盤興産株式会社

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,941	△37.4	27	△77.2	△38	—	△47	—
21年3月期第1四半期	14,274	—	120	—	49	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.70	—
21年3月期第1四半期	0.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	51,097	15,687	30.7	188.23
21年3月期	52,938	15,623	29.5	187.31

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,686百万円 21年3月期 15,622百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,690	△40.7	1,400	△5.4	1,090	△5.0	1,030	45.2	12.72
通期	38,990	△28.2	1,670	16.9	1,030	19.0	850	△25.9	10.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
「詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。」
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 79,598,912株 | 21年3月期      | 79,598,912株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 30,324株     | 21年3月期      | 27,689株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 79,570,235株 | 21年3月期第1四半期 | 72,042,598株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と利権関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	年間
A種株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	0. 00	-	5. 12	5. 12
22年3月期	-				
22年3月期 (予想)		0. 00	-	10. 00	10. 00

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部に持ち直しの動きがみられますものの、減少する企業収益を反映して設備投資は大幅に減少し、雇用・所得環境が悪化するなど依然厳しい状況で推移いたしました。

#### (観光事業)

主力のスパリゾートハワイアンズにつきましては、首都圏でのテレビCMを中心とした広告宣伝活動の強化や販売力の拡充、E T C割引効果等により首都圏からの日帰り客は増加いたしましたものの、景気低迷等により、全体としては日帰り入場者及び宿泊者数が減少し、さらに利用単価が低迷したことにより減収減益となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、首都圏からの宿泊パックが好調に推移し、利用者数増により増収となりましたものの、ホテルクレスト札幌はビジネス客等の減少により利用者数は減少いたしました。

この結果、利用人員は、ハワイアンズ（日帰り）が309千人（前年同期比6千人、2.2%減）、ホテルハワイアンズ（宿泊）が80千人（前年同期比5千人、6.2%減）、クレストヒルズゴルフ倶楽部が14千人（前年同期比7百人、5.6%増）、山海館が2千人（前年同期比1百人、7.9%増）、ホテルクレスト札幌が11千人（前年同期比6百人、5.7%減）となりました。

また、売上高は25億87百万円（前年同期比2億1百万円、7.2%減）、営業利益は25百万円（前年同期比1億8百万円、81.2%減）となりました。

#### (卸売業)

石炭部門につきましては、価格の下落やばら積み貨物輸送量減少による海上運賃水準の低下に加え、円高の進行も相俟って減収となりましたものの、販売数量は若干増加いたしました。

石油部門につきましては、販売価格が大幅に下落し減収となりましたものの、主力電力への早期納入により販売数量は増加いたしました。

この結果、売上高は55億34百万円（前年同期比29億9百万円、34.5%減）、営業利益は1億29百万円（前年同期比40百万円、45.0%増）となりました。

#### (製造関連事業)

鉄鋼機械部門につきましては、懸命な受注活動や経費削減に努めてまいりましたものの、建設機械及び産業機械等の設備投資関連業種の回復の遅れにより受注が低迷し大幅な減収となり、損失を計上するに至りました。

なお、包装部材製造部門につきましては、昨年10月1日に関連4社が連結子会社から除外となっております。

この結果、売上高は3億79百万円（前年同期比18億14百万円、82.7%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益72百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、事業拠点をいわき・茨城地域に集中すべく、東京及び札幌地区から撤退し大幅な減収となりましたものの、賃貸事業が概ね順調に推移いたしました。

この結果、売上高は48百万円（前年同期比32百万円、39.9%減）となり、営業利益は20百万円（前年同期比1百万円、8.6%減）となりました。

#### (その他の事業)

港湾運送部門につきましては、大口工事減少に伴うセメント輸送減等もあり減収となり、石油小売部門につきましても販売単価の大幅な下落により減収となりました。

この結果、売上高は3億91百万円（前年同期比1億40百万円、26.4%減）となりましたものの、原価低減や効率的な配車等により営業利益は24百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は89億41百万円（前年同期比53億33百万円、37.4%減）、営業利益は27百万円（前年同期比93百万円、77.2%減）、経常損失は38百万円（前年同期は経常利益49百万円）、当第1四半期純損失は47百万円（前年同期は第1四半期純利益19百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ18億41百万円減少し、510億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産の減少によるものであります。負債につきましては前連結会計年度に比べ19億5百万円減少し、354億10百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度に比べ63百万円増加し、156億87百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、46億5百万円と前連結会計年度に比べ12億19百万円減少（前期末58億24百万円、20.9%減）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、1億88百万円（前年同期は1億15百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額91百万円、たな卸資産の減少額7億75百万円であった一方で、仕入債務の減少額10億62百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円（前年同期は1億56百万円の使用）となりました。これは主に、設備維持更新等の固定資産の取得1億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、9億12百万円（前年同期は8億93百万円の使用）となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想（平成21年5月15日発表）の見直しは行っておりません。

## 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605	5,824
受取手形及び売掛金	1,656	1,734
たな卸資産	529	1,305
その他	361	344
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	7,148	9,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,136	13,336
土地	24,417	24,417
その他（純額）	1,200	1,243
有形固定資産合計	38,754	38,997
無形固定資産	67	68
投資その他の資産		
投資有価証券	4,523	4,038
その他	2,245	2,270
貸倒引当金	△1,686	△1,687
投資その他の資産合計	5,082	4,621
固定資産合計	43,904	43,687
繰延資産	44	47
資産合計	51,097	52,938

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,342	2,179
短期借入金	10,500	10,677
1年内償還予定の社債	689	689
未払法人税等	18	64
賞与引当金	324	301
事業整理損失引当金	503	542
その他	1,318	1,728
流動負債合計	14,696	16,183
固定負債		
社債	1,593	1,643
長期借入金	12,872	13,367
繰延税金負債	3,985	3,821
退職給付引当金	202	227
役員退職慰労引当金	28	206
環境対策引当金	99	103
負ののれん	18	20
その他	1,913	1,740
固定負債合計	20,713	21,132
負債合計	35,410	37,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	11,183
資本剰余金	1,475	1,475
利益剰余金	2,637	2,862
自己株式	△4	△4
株主資本合計	15,292	15,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	107
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	394	105
少数株主持分	1	1
純資産合計	15,687	15,623
負債純資産合計	51,097	52,938

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	14,274	8,941
売上原価	13,154	8,177
売上総利益	1,119	763
販売費及び一般管理費	998	735
営業利益	120	27
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	72	63
負ののれん償却額	6	2
持分法による投資利益	44	37
その他	19	14
営業外収益合計	144	119
営業外費用		
支払利息	188	158
その他	27	26
営業外費用合計	215	185
経常利益又は経常損失(△)	49	△38
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	7	4
投資有価証券売却損	7	—
特別損失合計	15	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36	△40
法人税、住民税及び事業税	16	6
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	17	6
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△47



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36	△40
減価償却費	322	299
のれん及び負ののれん償却額	△3	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	23
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	△177
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△73	△65
支払利息	188	158
社債発行費償却	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△44	△37
固定資産除売却損益(△は益)	8	3
投資有価証券売却損益(△は益)	5	—
売上債権の増減額(△は増加)	221	91
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70	775
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△279	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△1,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	38	△172
その他の流動負債の増減額(△は減少)	217	△65
預り保証金の増減額(△は減少)	△12	△3
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	174
その他	25	7
小計	164	△149
利息及び配当金の受取額	78	70
利息の支払額	△91	△70
法人税等の支払額	△35	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	115	△188

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	—
定期預金の払戻による収入	6	—
固定資産の取得による支出	△144	△104
固定資産の売却による収入	—	25
事業整理に伴う支出	△10	△39
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の取得による支出	△21	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	11	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△156</b>	<b>△119</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	81
長期借入金の返済による支出	△748	△754
社債の償還による支出	△50	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△144	△177
少数株主への配当金の支払額	△3	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△893</b>	<b>△912</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926	△1,219
現金及び現金同等物の期首残高	4,939	5,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,013	4,605

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	建設・ 土木業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,789	8,443	2,194	235	81	531	14,274	—	14,274
セグメント間の (2) 内部売上高又は 振替高	0	153	4	—	31	30	220	(220)	—
計	2,790	8,596	2,198	235	112	562	14,495	(220)	14,274
営業損益	134	89	72	△20	22	△9	288	(167)	120

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工場の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、製造関連事業で22百万円減少しております。また、観光事業、不動産事業に与える影響は軽微であり、前記以外のセグメントに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,587	5,534	379	48	391	8,941	—	8,941
セグメント間の (2) 内部売上高又は振替高	0	54	—	30	13	98	(98)	—
計	2,588	5,588	379	79	404	9,039	(98)	8,941
営業損益	25	129	△10	20	24	189	(161)	27

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
卸売業	石炭、石油類、その他商品
製造関連事業	鉄鋼、鋳物
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
その他の事業	運輸、荷役

3. 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、前第3四半期連結会計期間において事業を営んでいた子会社4社が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。

4. 建設・土木業につきましては、前第2四半期連結会計期間に営業活動を終了しており、解散・清算手続に入る予定であります。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。